

(ご参考：1/26) 経済関係ニュースレター（在シアトル総領事館）

ワシントン州日系企業・団体・レストラン関係者の皆様

在シアトル日本国総領事館経済班です。

本ニュースレターでは、当地の日系企業・団体、レストラン関係者の皆さまを含む在留邦人の方々へ、当地経済や日米関係等のニュースを「経済関係ニュースレター」として配信するものです。今後の配信を希望されない場合は、件名に「ニュースレター配信解除」と記入の上、[こちら](#)までメールを返送ください。

本日の参考情報を以下のとおりお知らせします。

このニュースレターでは、多くの方にご利用いただける有益な情報の提供があった場合、情報元を示して掲示しています。なお、このことは、総領事館として、情報元の団体・個人をいかなる意味でも宣伝・推薦するものではないことを申し添えます。

本ニュースレターを追加で受け取りたい方が周りにいらっしゃいましたら、

[こちらの登録フォーム](#)をご紹介ください。また、当地日系企業等に周知できる有益な情報などございましたらお知らせください。館内で確認し、公平・中立の観点から適切なものを本ニュースレター等で共有させていただきます。

在シアトル総領事館では別途、月1回の英語ニュースレター"From Japan to the Northwest"を配信しています。こちらでは日本に関する政治・外交等の情報や当館の活動などを発信しています。登録及び過去のアーカイブは[こちら](#)から。

日ワシントン州経済関連ニュース

(1) シアトル市長が雇用凍結を発表

1月22日、シアトル市のブルース・ハレル市長は、警察等の職を除く市職員の新規採用を凍結することを発表した。2025年までに見込まれる2億2,900万ドルの財政赤字を受けたもので、ハレル市長は、雇用凍結に加え、市が入札を募集している100万ドル規模の建設プロジェクトの見直しを命じた。シアトル市は、リモート勤務によるオフィス市場の低迷、連邦政府によるパンデミック関連の財政支援の終了、人件費の増加等により、商業不動産関連の税収減に見舞われている。シアトル市議会では、今後、予算削減を推進する可能性が高いと見られる。 ([1/23付シアトルタイムズ記事](#))

(2) 2023年は住宅価格が下落

2023年におけるシアトル地域の住宅価格は、住宅ローン金利の高騰の影響により下落した。昨年、キング郡で販売された住宅価格の中央値は前年比3%下落し、スノホミッシュ郡とピアス郡でも同様の下落が見られた。ピュージェット・サウンド中部の全3郡で価格が下落したのは、2011年以来初となった。2023年に市場に出た物件数は例年より少なく、金利と価格は依然として非常に高いため、シアトル地域では、特に初めて住宅を購入する人にとって、住宅購入が困難であることが依然として問題となっている。 ([1/19付シアトルタイムズ記事](#))

(3) ワシントン州におけるレッドウッド植樹の取組

オリンピック半島のハマ・ハマ・ツリー・ファームでは、コースト・レッドウッド樹木の栽培実験を行っている。カリフォルニア北部原産の樹木であるものの、気候変動に伴い、将来的には太平洋岸北西部がより適した環境となる可能性がある。30年前に同農園で植樹されたレッドウッドは、それ以来、当地の在来種であるダグラスファー、ヘムロック及び杉の2倍の速さで成長している。同ファームの取組を受け、非営利団体のPropagationNationでは、北西部各地の公園やその他の公共・民間スペースにレッドウッドの苗木を配布する活動を実施しており、2027年までに少なくとも100万本の配布を目標としている。気候変動により在来種の生存が危ぶまれるなか、レッドウッドが太平洋岸北西部で繁茂することが期待されている。 ([1/21付シアトルタイムズ記事](#))

(4) ワシントン州のチェリー産業

2023年におけるワシントン州のチェリー収穫は、天候不順のため、収穫期が通常の90日間から30日間に短縮された。そのため、良質な果実があったにもかかわらず、収穫においても販売においてもチェリー市場は混乱した。ワシントン州果実委員会によると、2023年における北西部のチェリー収穫量は1,800万箱（20ポンド箱で換算）で同1,300万箱であった前年よりも改善されたものの、収穫期が短かったために、販売時期が制限されることとなった。 ([1/23付シアトルタイムズ記事](#))

(5) マイクロソフト社がゲーム部門で1,900名の人員削減

1月25日、マイクロソフト社は、Xbox、ZeniMax及び最近買収したアクティビジョン・ブリザードを含むゲーム部門で約1,900名の雇用削減を発表した。これは、ゲーム部門の従業員の8.6%に相当する。同社は、シアトル地域の従業員への影響については明言を避けた。 ([1/25付シアトルタイムズ記事](#))

(6) REI社が300名以上の雇用削減 今年の売上減を予想

シアトル市に拠点を置くアウトドア用品販売のREI社は、1月25日、全従業員の2.2%に相当する357名の雇用削減を発表した。対象となるのは、本社従業員200名、営業及びカスタマー・サポートの従業員6名、アウトドアクラス等の従業員30名、配送センターの従業員121名である。同社では、今年の売上減少を予想しており、財政面に加え、重複する業務や職種を減らしたとしている。 ([1/26付シアトルタイムズ記事](#))

その他、ジェトロビジネス短信記事より

2024年1月25日 [バイデン米大統領、EV充電器のバイ・アメリカ適用免除取り下げに関する両院決議案に拒否権を発動](#)

2024年1月24日 [バイデン米政権、EV充電器拡充に向け、複数の資金提供発表](#)

2024年1月24日 [米シリコンバレーで日本発スタートアップのピッチとネットワーキングイベント開催](#)

総領事館からのお知らせ

(1) 英語で学ぶコンピュータ・サイエンス season6 第4回

小学校高学年から中学生を対象に、シアトルからエンジニアが、プログラミングの基礎について英語で授業を行います。今回のテーマは「Machine Learning × Emoji World Reloaded/ 機械学習であそぼう リロード」です。

【日時】 【シアトル時間】 2024年2月17日（土）17時15分～19時20分

【日本時間】 2024年2月18日（日）9時15分～11時20分

【参加方法】 Zoom を使ったオンライン参加

【参加費】 無料 ※終了後のアンケート協力が必要です。

【参加申し込み】 [こちらのリンクから](#)

編集後記：毎週金曜日に配信している経済ニュースレターを愛読していただき誠にありがとうございます。また、昨年の経済ニュースレター最終号の配信後にご意見等を頂きました皆様、ありがとうございます。皆さんのビジネスや生活にお役に立つより良い情報を提供するために、2024年2月から経済ニュースレターは、基本的に第二・第四金曜日（隔週）に配信することになりました。今後も何かご意見などありましたら[こちら](#)までフィードバックをいただければと思います。

（注意点）本情報は、ワシントン州の主要な行政機関や団体のウェブサイトの情報をもとに、その時点における当地日系企業・NPO・邦人労働者に役立つ情報を、皆様のご参考として迅速に日本語で届ける目的で発信しているものです。法的助言を構成するもので

はなく、法的助言として依拠すべきものではありません。実際の申請等に当たっては、該当するウェブサイトで最新の情報や詳細を直接ご確認ください。なお、当館として個別企業の申請書作成等の支援は出来かねますのでご容赦ください。

(免責)

本メール又は当館情報に関して生じた直接的、間接的、派生的、特別の、付随的、あるいは懲罰的損害及び利益の喪失については、それが契約、不法行為、無過失責任、あるいはその他の原因に基づき生じたか否かにかかわらず、一切の責任を負いません。

(領事メールについて)

当館では外国に3か月滞在される在留邦人に対し、旅券法に基づく在留届、帰国・転出等の届出をお願いしております。本届出でメールアドレスをご登録いただいた方に対して、コロナに関する情報や各種安全情報を領事メールにてお送りしておりますほか、緊急時の安否確認を当館から行うためにも必要なものですので是非ご協力ください。詳細はこちらをご覧ください。https://www.seattle.us.embjapan.go.jp/itpr_ja/zairyu.html

(Unsubscribe:配信停止)

当館が把握しているワシントン州日系企業に本ニュースレターをお送りしております。今後、本メールが不要な方はその旨ご返信をお願いいたします。

Consulate-General of Japan in Seattle

701 Pike Street, Suite 1000

Seattle, WA 98101